

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	宇佐市

◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	16,370
R6.1.1人口(人)	52,745	令和4年度職員数(人)	595
面積(Km ²)	439.05	人口千人当たり職員数(人)	11.3

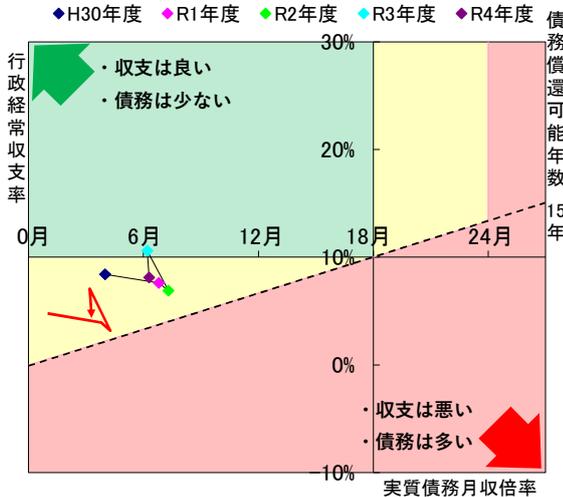
◆国勢調査情報

(単位:人)

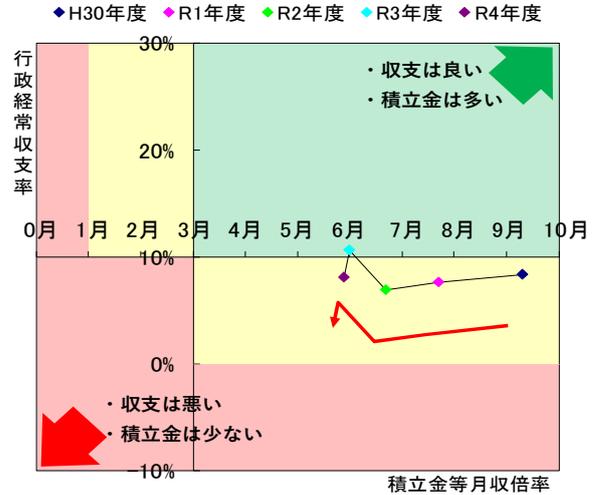
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	59,008	7,464	12.7%	33,365	56.7%	18,063	30.7%	2,896	11.1%	8,061	30.8%	15,223	58.1%
H27年	56,258	6,823	12.2%	30,212	53.8%	19,082	34.0%	2,891	11.2%	7,793	30.2%	15,082	58.5%
R2年	52,771	6,170	11.7%	27,137	51.4%	19,464	36.9%	2,415	9.5%	7,827	30.8%	15,189	59.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	大分県平均		12.1%		54.6%		33.3%		6.1%		23.2%		70.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

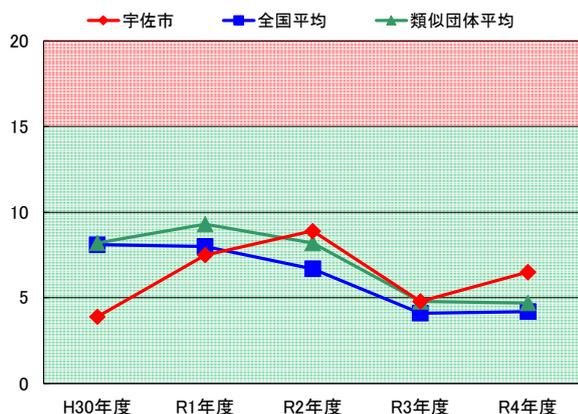
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	3.9年	7.5年	8.9年	4.8年	6.5年
実質債務月収倍率	4.0月	6.8月	7.3月	6.2月	6.3月
積立金等月収倍率	9.3月	7.7月	6.7月	6.0月	5.9月
行政経常収支率	8.4%	7.6%	6.9%	10.6%	8.1%

類似団体区分
都市Ⅱ-2

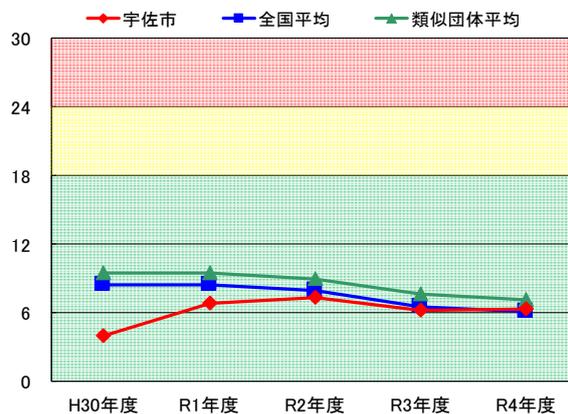
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
4.7年	4.2年	3.6年
7.1月	6.1月	5.6月
5.1月	7.5月	7.6月
13.1%	13.9%	15.2%

※平均値は、いずれもR4年度

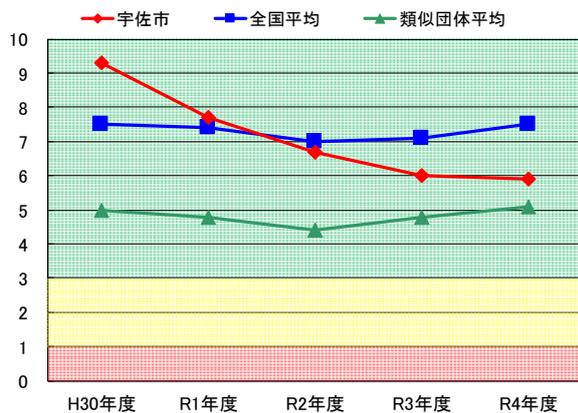
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



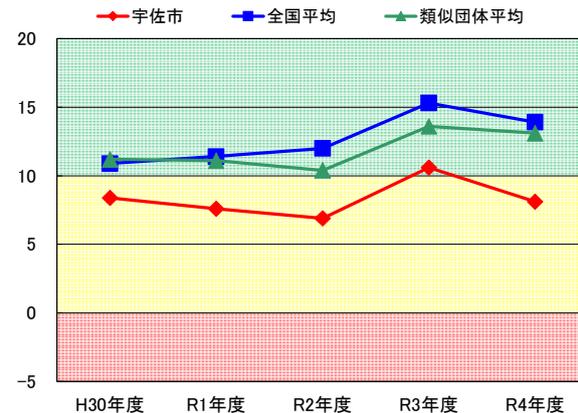
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



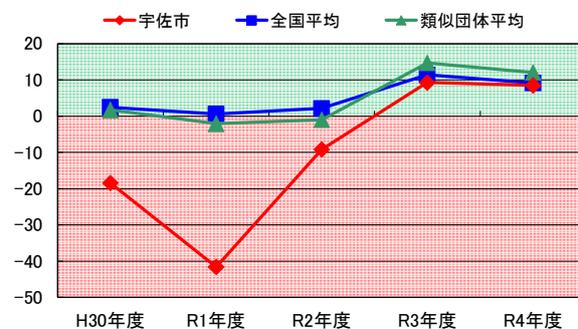
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	宇佐市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.3%	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)



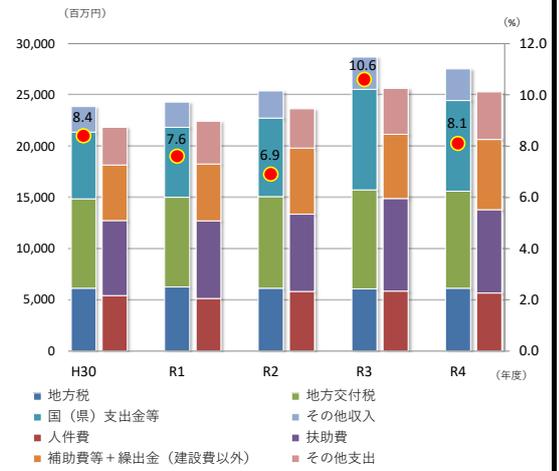
※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減価基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

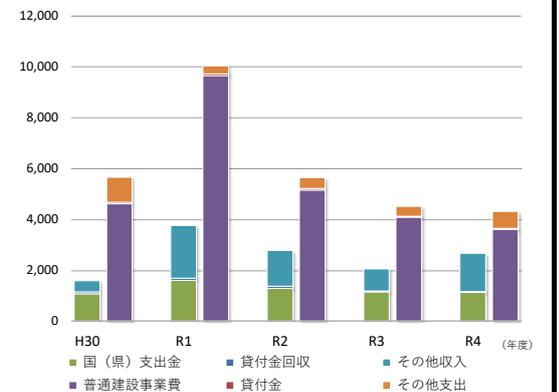
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,134	6,268	6,143	6,082	6,151	22.3%	11,681	39.4%
地方譲与税・交付金	1,473	1,458	1,692	1,966	1,902	6.9%	2,591	8.7%
地方交付税	8,727	8,749	8,925	9,646	9,446	34.3%	6,028	20.4%
国(県)支出金等	6,508	6,816	7,676	9,818	8,855	32.2%	7,824	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	177	137	129	339	404	1.5%	606	2.0%
使用料・手数料	657	660	623	606	662	2.4%	449	1.5%
事業等収入	184	208	196	237	105	0.4%	437	1.5%
行政経常収入	23,859	24,297	25,385	28,694	27,525	100.0%	29,615	100.0%
人件費	5,421	5,146	5,843	5,879	5,681	20.6%	5,303	17.9%
物件費	3,292	3,795	3,414	4,060	4,189	15.2%	5,375	18.1%
維持補修費	233	274	284	339	364	1.3%	422	1.4%
扶助費	7,313	7,565	7,529	9,019	8,114	29.5%	7,157	24.2%
補助費等	2,127	2,110	3,565	3,352	3,920	14.2%	4,731	16.0%
繰出金(建設費以外)	3,316	3,433	2,890	2,899	2,936	10.7%	2,629	8.9%
支払利息	144	123	106	90	82	0.3%	104	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	21,846	22,446	23,632	25,637	25,287	91.9%	25,720	86.8%
行政経常収支	2,013	1,851	1,753	3,057	2,238	8.1%	3,896	13.2%
特別収入	189	236	5,798	325	382		439	
特別支出	113	80	5,715	77	208		179	
行政収支(A)	2,090	2,007	1,836	3,305	2,412		4,157	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,069	1,601	1,282	1,142	1,122	42.1%	917	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	171	141	297	307	363	13.6%	469	18.0%
財産売却収入	6	5	7	11	13	0.5%	141	5.4%
貸付金回収	80	80	81	34	34	1.3%	324	12.5%
基金取崩	251	1,920	1,107	547	1,131	42.5%	752	28.9%
投資収入	1,576	3,747	2,774	2,042	2,664	100.0%	2,603	100.0%
普通建設事業費	4,610	9,651	5,145	4,084	3,609	135.5%	3,920	150.6%
繰出金(建設費)	113	58	-	-	-	0.0%	7	0.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	252	9.7%
貸付金	64	64	64	30	30	1.1%	316	12.1%
基金積立	867	262	424	396	673	25.3%	1,193	45.8%
投資支出	5,654	10,034	5,634	4,510	4,312	161.9%	5,688	218.6%
投資収支	▲4,078	▲6,287	▲2,860	▲2,468	▲1,648	▲61.9%	▲3,086	▲118.6%
■財務活動の部■								
地方債	3,306	5,878	3,116	2,507	1,912	100.0%	2,119	100.0%
(うち臨財債等)	(828)	(638)	(653)	(811)	(213)		(312)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,306	5,878	3,116	2,507	1,912	100.0%	2,119	100.0%
元金償還額	2,759	2,853	2,980	2,931	2,945	154.0%	3,023	142.6%
(うち臨財債等)	(898)	(973)	(1,005)	(1,022)	(1,035)		(1,150)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,759	2,853	2,980	2,931	2,945	154.0%	3,023	142.6%
財務収支	547	3,025	136	▲423	▲1,033	▲54.0%	▲904	▲42.6%
収支合計	▲1,442	▲1,256	▲888	413	▲269		168	
償還後行政収支(A-B)	▲669	▲847	▲1,144	374	▲533		1,134	
■参考■								
実質債務	8,004	13,970	15,642	14,958	14,642		17,656	
(うち地方債現在高)	(26,337)	(29,362)	(29,498)	(29,074)	(28,042)		(29,851)	
積立金等残高	18,659	15,745	14,174	14,436	13,710		12,762	

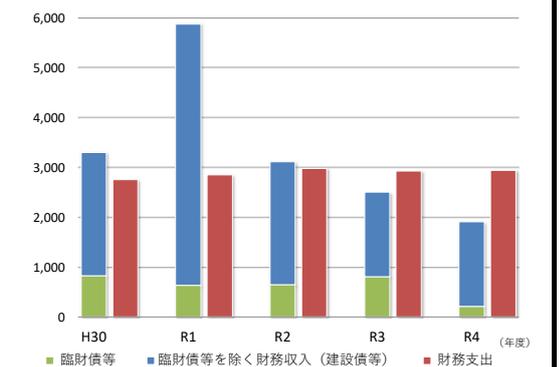
行政経常収入・支出の5か年推移



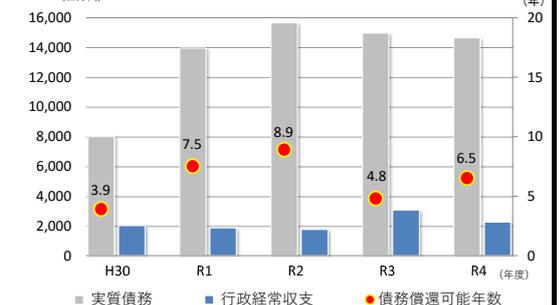
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、R1年度の新庁舎建設の大型建設事業等に係る支出増があるものの、従前より同事業の実施を見据え、財政調整基金やその他特定目的基金等を積み増してきたことに加え、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等に係る国庫支出金や普通交付税等の行政経常収入が増加したことが要因と考えられる。

※なお、新庁舎建設事業等に係る地方債現在高の増加や基金の取り崩しが認められるものの、行政経常収入の増加やこれまでの基金積み増しの効果もあり、R4年度の実質債務月収倍率は6.3月と診断基準を大幅に下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間においてR3年度(10.6%)を除き診断基準である10%を下回っている。

当該理由としては、従前より子育て支援等に取り組まれてきたことにより、行政経常収入に対する扶助費の割合が高めであること等が主な要因と考えられる。

他方、債務償還可能年数は、地方債現在高を抑制してきたことに加え、地方債基金積み増しの効果もあり、R4年度は6.5年と診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅱ-2	
債務償還可能年数	3.9年	7.5年	8.9年	4.8年	6.5年	4.7年	4.2年
実質債務月収倍率	4.0月	6.8月	7.3月	6.2月	6.3月	7.1月	6.1月
行政経常収支率	8.4%	7.6%	6.9%	10.6%	8.1%	13.1%	13.9%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

※平均値はいずれもR4年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間において低下傾向にあるものの、R4年度は5.9月と診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、R1年度の新庁舎建設事業等の実施に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことで積立金等が減少したものの、財政調整基金について標準財政規模の2割程度を最低限保持する考えや、減債基金を含めて条例に基づき決算剰余金の約3分の2相当額を積み立てたこと、また、その他特定目的基金について後年度の運用に支障が出ないよう取崩額の調整や積立を行うなどの適正な期末残高管理に努めたことなどから、一定水準の残高を確保していたことが要因と考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅱ-2	
積立金等月収倍率	9.3月	7.7月	6.7月	6.0月	5.9月	5.1月	7.5月
行政経常収支率	8.4%	7.6%	6.9%	10.6%	8.1%	13.1%	13.9%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

※平均値はいずれもR4年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「中期財政収支の試算」(R5年度策定、計画期間：R6～R10年度)

(2) 収支計画の前提条件、目標値、進捗状況
収支計画は毎年度の更新時に実績と計画を踏まえて前提条件を見直すため、進捗状況を判断できない。

指標	R4年度	R10年度	備考
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	6.5年	5.9年 短期化	R2年度をピークに地方債残高は減少していくものの、引き続き広域ごみ処理施設建設等の財源としてその他特定目的基金を取り崩すことで積立金等残高が減少することから、実質債務は増加する。一方、ふるさと納税等の増加や物件費等の減少により行政経常収支が改善する見込みであるため、債務償還可能年数は短期化する見通しである。
実質債務月収倍率	6.3月	7.3月 上昇	ふるさと納税等の増加により行政経常収入は増加する見込みであるものの、積立金等の減少により実質債務が増加するため、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。
積立金等月収倍率	5.9月	4.2月 低下	広域ごみ処理施設建設等の財源としてその他特定目的基金を取り崩すことで積立金等残高は減少する見込みであり、積立金等月収倍率は低下する見通しである。
行政経常収支率	8.1%	10.2% 上昇	物件費等の行政経常支出が減少する中、ふるさと納税等の行政経常収入が増加する見込みであり、行政経常収支率は上昇する見通しである。

【その他の留意点】

○プライマリー・バランス(基礎的財政収支)及び償還後行政収支の赤字について

貴市のプライマリー・バランスについて、H29年からR2年度にかけて4期連続で赤字であり、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態となっていた。また、償還後行政収支について、H28年度以降5期連続で赤字であり、行政収支だけでは地方債が償還できず、借入返済のために新たに借入するか、基金取り崩し等で借入返済しているような状態が続いている。

その主な要因としては、新庁舎建設などの大型建設事業等の実施に伴い建設事業費が増加したことに加え、従前より行政経常収入に対して扶助費の割合が高めであること等が主な要因と考えられる。

貴市においては、人口減少及び高齢化が進んでいく可能性が見込まれる中、今後も広域ごみ処理施設建設等の大型事業の実施が予定されていることもあり、財政の中長期的な持続可能性を考えるうえで、プライマリー・バランス等の状況に留意する必要がある。

※プライマリー・バランス={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-{歳出-(公債費+基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金(基金積立には決算余剰処分による積立額を含まない。)

※償還後行政収支=行政収支-財務支出=(行政経常収支+特別収支)-元金償還額

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
プライマリー・バランス	866	▲1,521	▲1,845	▲4,157	▲918	926	846
償還後行政収支	▲291	▲57	▲669	▲847	▲1,144	374	▲533

○積立金等について

貴市は、第2次(H25~27年度)・第3次(H28~R1年度)行財政改革プランに基づき、支出削減等の行財政改革に努められてきた。しかしながら、上記のとおり新庁舎建設等の大型事業の実施により積立金等が減少するなか、今後も広域ごみ処理施設等の大型事業の実施により積立金等の更なる減少が見込まれている。

そのため、今後はこれまで同様に宇佐市総合計画に基づく企業誘致やふるさと納税の推進に取り組むと共に、行政改革プランの見直しや、各事業の効果検証を行い経費削減を図ることで積立金の財源を安定的に確保し、積立金等の増加に努められることを期待したい。

※積立金等=現預金(歳計現金+財政調整基金+減債基金)+その他特定目的基金

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
現預金	11,597	10,633	9,193	7,937	7,049	7,462	7,194
その他特定目的基金	8,321	8,850	9,467	7,808	7,125	6,974	6,516
積立金等	19,918	19,483	18,659	15,745	14,174	14,436	13,710

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

R2年度

(単位:千円)

No.	補正科目	科目		補正金額	理由
1	行政収入	国(県)支出金等	国庫支出金	▲5,521,500	新型コロナウイルス感染症関連に伴う特別定額給付金給付事業費及び事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替を行った。
2	行政収入	行政特別収入	その他	5,521,500	
3	行政支出	補助費等	その他	▲5,521,500	
4	行政支出	行政特別支出	その他	5,521,500	

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	8.9年	8.9年
実質債務月収倍率	6.0月	7.3月
積立金等月収倍率	5.5月	6.7月
行政経常収支率	5.6%	6.9%